

平成27年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

| | |
|------|---------|
| 公社等名 | 福島県道路公社 |
| 所管部局 | 土木部 |
| 担当課 | 道路計画課 |

《評価資料》

| | | |
|---|---------------------|----|
| 1 | 公社等点検評価表 | 1 |
| 2 | 付表1(概要) | 6 |
| 3 | 付表2(実施事業) | 7 |
| 4 | 付表3(経営状況) | 8 |
| 5 | 付表4(経営分析等) | 9 |
| 6 | 付表5(組織人員体制) | 11 |
| 7 | 付表6(県関与の状況) | 12 |
| 8 | 別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳) | 13 |
| 9 | 別紙2(役員等の状況) | 14 |

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 第3期中期経営計画（H25～H27）2年目の平成26年度については、経営理念である「安全で安心な有料道路等の提供」（①安全・安心・快適な道路環境等の確保、②質の高いサービス）に基づき事業執行に当たった。

さらに、平成25年度に引き続き、東日本大震災を踏まえた避難者支援等について、県を始めとする関係団体等と連携した取組を行った。

- (2) 有料道路事業の福島空港道路については、利用者の安全・安心の確保と快適な道路環境の提供に努めたほか、ホームページによる道路情報の提供や県内外のイベントでのPR活動等により利便性が利用者に浸透し、前年度に引き続き通行台数が増加した。

また、原発事故の避難者等に対する支援策として、警戒区域等に居住していた方を対象とした無料措置及び母子避難者等に対する無料措置を平成25年度に引き続き実施した。

これらの取組により、福島空港道路の平成26年度の通行台数は514,621台と増加し（対前年度比109.8%）、料金収入についても150,028千円と増加した（対前年度比113.8%）。

- (3) 有料駐車場事業については、杉妻町有料駐車場が平成27年3月31日に廃止となることから契約者の一部に中途解約が生じ、駐車場料金収入で前年度実績を下回った（対前年度比97.4%）。なお、立地条件等が悪く満車となっていない箇所については、当該駐車場の立地市町村の広報誌への案内記事の掲載依頼を行うなど、充足率の向上に努めた。

また、利用率の高い荒町駐車場の駐車スペースの見直しを行い、新たに3台分の駐車スペースを確保し増収を図った。

- (4) 経営基盤強化の取組については、平成25年度にスカイラインなどの観光有料道路3路線が県に移管され、業務量が大幅に縮小したことから、内部組織の改編を行い常勤役員を19名から8名へと11名の大幅な削減を行った。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 外部専門家（公認会計士、中小企業診断士）を入れた経営計画マネジメント委員会（H26.7.10開催）により、第3期中期経営計画（H25～H27）の平成25年度の実績評価等についてアドバイスを受けた。

- (2) 福島空港道路の通行台数の増加に伴い、なお一層の増加を図るため、料金所でアンケート調査を実施し、道路利用者の動向を確認した。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 当会社の経営改革等に向けた取組として、観光有料道路 3 路線の無料開放等の事業縮小に伴い、内部組織改編し 2 部体制から事務局体制に移行し、常勤役職員 19 名から 8 名と大幅な削減を行い、人件費の削減に努めた。また、定年退職者の補充についても引き続き嘱託職員での対応を継続するなど、将来にわたる人件費等負担の抑制に努めた。

一方、事務経費の削減については、予算編成時における管理事務費の削減を継続実施し、効率的な執行に努めている。

(2) 平成 26 年度の収入については、消費税率の引き上げによる料金改定と、あぶくま高原道路の交通量増加等で、事業収入は対前年度比 108 %となっている。一方、支出面では、上述の人件費等抑制の取組により人件費は前年度より 55%に削減することができた。

これらの収入・支出の取組の結果、当期収支差は前年度の大幅な赤字から、黒字に転じ、年度末の長期借入金（固定負債）は、僅かではあるが減少（前年対比 97.8 %△ 52,395 千円）している。

今後、最終年度となる「第 3 期中期経営計画（H25 ～ H27）」に基づく経営改善に向けた取り組みを確実に実行していくとともに、「第 4 期中期経営計画（H28 ～ H30）」を早期に策定し、今後職員が常に会社の経営改善等を意識し、効率的な業務執行を図っていくことが必要である。

2 サービス向上策の評価

平成 26 年度は、昨年に引き続き公社ホームページを福島空港道路に重点をおいた内容に編集し、利用者へ路面状況、回数券の販売案内、沿線の観光情報等の提供に努めた。さらに、料金収受員の研修を実施し、料金所における利用者への接遇を徹底するなど、利用者へのサービス向上に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表 2）の評価

道路公社の行った事業は、有料道路事業、有料駐車場事業及びあぶくま高原道路管理事業であるが、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。事業内容としても、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業については、認可計画に対して通行台数が大幅に少ないため収支差損が発生しており、通行台数の増加に努め収支の改善を図る必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

平成 25 年度に策定した第 3 期中期経営計画（H25 ～ H27）については、観光有料道路 3 路線の県移管後の事業規模を踏まえた内容となっており、有料道路の安全・安心と経営安定化が計画されている点が評価できる。

福島空港道路の通行台数のなお一層の利用促進を図るため、ホームページによる道路状況、回数券の販売案内、沿線の観光情報等の発信に努め、さらにアンケート調査を行い道路利用者の動向把握に努めた点が評価できる。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

職員は、今後も著しい収入増加は見込めない状況にあることを理解し、常にコスト意識をもって業務を遂行していることが評価できる。

2 サービス向上策の評価

天候、路面状況、回数券の販売案内等、多様な情報をホームページで発信する等、道路利用者へのサービス向上に積極的に努めている点が評価できる。

料金収受員への接遇研修を実施し、料金所での道路利用者へのサービス向上に努めた点が評価できる。

3 県からの財政的関与に対する自己点検

福島空港道路の通行台数は、全線開通効果や利便性の浸透により大きく増えてきているものの、事業認可時の通行台数を下回っているため、PR 活動による利用促進を図るとともに、コスト削減に引き続き努め、経営状況の改善を図るよう指導しているところである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

（該当なし）

共通課題 2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成 26 年度分原子力発電所事故に伴う損害賠償については、損害賠償金が生じないことから請求は行わなかった。

※賠償金の積算：賠償金＝平成 22 年度の料金収入－当該年度の収入（県補助金）

福島空港道路については、原発事故の避難者への支援策として、警戒区域等に居住していた方を対象とした無料措置及び母子避難者等を対象とした無料措置を、平成 26 年度も継続して実施している。

個別課題：業務縮小を踏まえた公社運営や組織体制の在り方等について

観光有料道路 3 路線の県への移管に伴う業務縮小を踏まえた経営目標や内部組織体制の抜本的見直し等を内容とする第 3 期中期経営計画（H25 ～ H27）を着実に実施するとともに、経営環境の変化に適時適切に対応し、経営の安定化を図る。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応 (財団法人・社団法人のみ)

(該当なし)

**共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

福島空港道路で実施した原発事故避難者及び母子避難者等に対する無料措置について、道路公社が避難者等の支援のため企業努力的に実施したこと、料金収受員への適正な指導により、書面確認による渋滞が発生せず、円滑に無料措置が行われていた点が評価できる。

個別課題 : 業務縮小を踏まえた公社運営や組織体制の在り方等について

観光有料道路3路線の県への移管に伴う業務縮小を踏まえた経営目標や内部組織体制の抜本的見直し等を内容とする第3期中期経営計画(H25～H27)を着実に実施し、管理費の縮減に努めている点が評価できる。

付表1: 公社概要

| | | | | | | |
|----------------------------------|--|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 公社等の名称 | 福島県道路公社 | | | | | |
| 設立根拠法令 | 地方道路公社法 | | | | | |
| 設立年月日 | 昭和46年6月1日 | | | | | |
| 代表者職氏名 | 理事長 原 利弘 | | | | | |
| 事務所の所在地 | 西白河郡矢吹町下宮崎166番地 | | | | | |
| ホームページアドレス | http://www.dorokosha-fukushima.or.jp | | | | | |
| 県所管部・課 | 土木部 道路計画課 | | | | | |
| 設立目的 | 福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴取することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。 | | | | | |
| 経営理念・目標等 | 有料道路の管理運営にあたり、「安全で安心な有料道路の提供」を経営の基本理念とし、①安全・安心・快適 ②質の高いサービス ③法令の遵守 の3つを掲げ、これらの理念が普遍的かつ重要であることの認識から、役職員すべてが責務を深く自覚し、利用者が満足を得られる有料道路の提供と、自立性と効率性を備えた経営に取り組む。 | | | | | |
| 資本金・基本金 | 22末 | 23末 | 24末 | 25末 | 26末 | 27末予定 |
| (単位:千円) | 1,315,000 | 1,315,000 | 1,315,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 |
| 県出資額 | 1,315,000 | 1,315,000 | 1,315,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 |
| (構成比) | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 26年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。 | 出資順位 | 団体名 | | 出資額 | | 構成比 |
| | 1 | | | | | |
| | 2 | | | | | |
| | 3 | | | | | |
| | 4 | | | | | |
| | 5 | | | | | |
| 主な事業内容 (詳細:付表2) | <p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、あづま陸橋有料駐車場等7カ所の月極駐車場を運営している。 (杉妻町有料駐車場は平成27年3月31日で廃止)</p> | | | | | |

付表2:実施事業

| | | | | | | | | |
|---------|---------|--|---------|---------|---------|--------|--------|-------|
| 1 | 事業名 | 有料道路事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県内1路線の有料道路の維持管理 | | | | | | |
| | 目標 | 福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 通行台数合計 514,621台 (無料通行台数 48,359台を含む。)(26/25 78.7%) 平成25年度 通行台数合計 653,876台 (無料通行台数 229,123台を含む。) | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 916,155 | 685,083 | 693,250 | 500,249 | 396,493 | 54.6% | 43.3% | |
| 2 | 事業名 | 有料駐車場事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県内8有料駐車場(月極)の維持管理運営 (杉妻町有料駐車場は平成27年3月31日で廃止) | | | | | | |
| | 目標 | 県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 契約駐車台数合計 387台 (26/25 95.8%) 平成25年度 契約駐車台数合計 404台 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 40,912 | 43,933 | 43,994 | 44,147 | 42,802 | 107.9% | 104.6% | |
| 3 | 事業名 | あぶくま高原道路管理事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 福島県からの委託に基づき、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時) | | | | | | |
| | 目標 | 高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (26/25 100.0%) 平成25年度 維持管理受託業務(L=8.6km) | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 144,256 | 96,017 | 107,538 | 122,225 | 144,247 | 84.7% | 100.0% | |

※1 事業名：実施しているすべての事業を記載して下さい。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標：事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績：目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載して下さい。

付表3: 経営状況

| 区 分 | | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
|------------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|---------|--------|
| 収支の状況 | ① 収入 | 6,485,943 | 5,674,928 | 4,578,205 | 7,119,666 | 4,825,591 | 109.8% | 74.4% |
| | 当期収入合計 | 6,442,938 | 5,636,363 | 4,563,048 | 7,102,507 | 4,814,227 | 110.2% | 74.7% |
| | うち基本財産運用収入 | 4,458 | 5,270 | 2,249 | 1,807 | 922 | 40.5% | 20.7% |
| | うち事業収入 | 472,750 | 122,015 | 168,831 | 179,329 | 193,873 | 37.9% | 41.0% |
| | うち補助金等 | 872,095 | 1,254,416 | 981,044 | 965,416 | 469,110 | 110.7% | 53.8% |
| | うち借入金 | 5,092,994 | 4,149,603 | 3,312,864 | 5,955,361 | 4,146,567 | 116.9% | 81.4% |
| | うち特定預金取崩 | 641 | 105,059 | 98,060 | 594 | 3,755 | 92.7% | 585.8% |
| | 前期繰越収支差額 | 43,005 | 38,565 | 15,157 | 17,159 | 11,364 | 39.9% | 26.4% |
| | ② 支出 | 6,443,264 | 5,656,852 | 4,558,442 | 7,872,454 | 4,811,324 | 122.2% | 74.7% |
| | うち人件費総額 | 163,916 | 112,536 | 112,161 | 94,581 | 52,447 | 57.7% | 32.0% |
| うち人件費総額管理費(除人件費) | 33,497 | 28,429 | 29,927 | 24,316 | 23,584 | 72.6% | 70.4% | |
| うち事業費(除人件費) | 6,245,851 | 5,515,887 | 4,416,354 | 7,753,557 | 4,735,293 | 124.1% | 75.8% | |
| ③ 当期収支差額 | 42,679 | 18,076 | 19,763 | △ 752,788 | 14,267 | -1763.8% | 33.4% | |
| ④ 次期繰越収支差額 | 38,565 | 15,157 | 17,159 | 11,364 | 13,150 | 29.5% | 34.1% | |
| 財産の状況 | ① 資産 | 9,775,865 | 9,826,125 | 9,676,288 | 2,644,429 | 2,530,642 | 27.1% | 25.9% |
| | 流動資産 | 1,201,414 | 1,296,895 | 1,194,362 | 396,804 | 300,332 | 33.0% | 25.0% |
| | 固定資産 | 8,574,451 | 8,529,230 | 8,481,926 | 2,247,625 | 2,230,310 | 26.2% | 26.0% |
| | ② 負債 | 10,639,202 | 10,299,036 | 9,758,766 | 5,010,479 | 4,548,597 | 47.1% | 42.8% |
| | 流動負債 | 2,508,305 | 2,230,141 | 1,731,940 | 2,457,434 | 2,037,632 | 98.0% | 81.2% |
| | うち借入金 | 2,349,262 | 1,959,262 | 1,569,262 | 2,322,583 | 1,998,583 | 98.9% | 85.1% |
| | 固定負債 | 8,130,897 | 8,068,895 | 8,026,826 | 2,553,045 | 2,510,965 | 31.4% | 30.9% |
| | うち借入金 | 4,021,306 | 3,944,242 | 3,809,099 | 2,408,900 | 2,356,505 | 59.9% | 58.6% |
| | ③ 正味財産 | △ 863,337 | △ 472,911 | △ 82,478 | △ 2,366,050 | △ 2,017,955 | 274.1% | 233.7% |
| | うち当期増減額 | 390,822 | 390,426 | 390,433 | △ 2,283,572 | 348,095 | -584.3% | 89.1% |

※1 「平成26年度事業報告書・決算書」及び「平成27年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正してください。

付表4: 経営分析

| 区 分 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|--------|
| ①公益事業比率 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100.0% | 100.0% |
| 支出額計 | 6,443,264 | 5,656,852 | 4,558,442 | 7,872,454 | 4,811,324 | 122.2% | 74.7% |
| 公益事業支出額 | 6,443,264 | 5,656,852 | 4,558,442 | 7,872,454 | 4,811,324 | 122.2% | 74.7% |
| 収益事業支出額 | | | | | | - | - |
| ②直営事業比率 | 42.5 | 27.1 | 28.1 | 25.2 | 34.4 | 59.3% | 80.8% |
| 支出額計 | 459,196 | 306,822 | 318,557 | 463,167 | 144,247 | 100.9% | 31.4% |
| 直営事業支出額 | 195,338 | 83,196 | 89,592 | 116,847 | 49,607 | 59.8% | 25.4% |
| 再委託事業支出額 | 263,858 | 223,626 | 228,965 | 346,320 | 94,640 | 131.3% | 35.9% |
| ③自主事業比率 (自主事業／支出額計) | 92.9 | 94.6 | 93.0 | 94.1 | 97.0 | 101.3% | 104.4% |
| ④施設等利用人数 (行政客体) | 556,163 <small>(年間総通行台数)</small> | 984,923 <small>(年間総通行台数)</small> | 1,020,495 <small>(年間総通行台数)</small> | 653,876 <small>(年間総通行台数)</small> | 514,621 <small>(年間総通行台数)</small> | 117.6% | 92.5% |
| ⑤施設等稼働率 | 101.4 | 177.1 | 103.6 | 64.1 | 78.7 | 63.2% | 77.6% |
| ⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計) | 13.4 | 22.3 | 21.5 | 13.6 | 9.7 | 101.5% | 72.4% |
| ⑦流動比率 (流動資産／流動負債) | 47.9 | 58.2 | 69.0 | 16.1 | 14.7 | 33.6% | 30.7% |
| ⑧管理費比率 (管理費／支出額計) | 0.5 | 0.5 | 0.7 | 0.3 | 0.5 | 60.0% | 100.0% |
| ⑨人件費比率 (人件費／支出額計) | 2.5 | 2.0 | 2.5 | 1.2 | 1.1 | 48.0% | 44.0% |
| ⑩借入金依存率 (借入金／資産) | 65.2 | 60.1 | 55.6 | 178.9 | 172.1 | 274.4% | 264.0% |
| ⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員) | 6,304 | 5,359 | 5,608 | 4,978 | 6,556 | 79.0% | 104.0% |
| ⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員) | 51,724 | 65,544 | 57,494 | 60,250 | 82,873 | 116.5% | 160.2% |
| ⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等) | 11.0 | 1.3 | 2.2 | 4.5 | 5.1 | 40.9% | 46.4% |
| ⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入) | 14.5 | 78.8 | 53.4 | 28.8 | 14.7 | 198.6% | 101.4% |

| ⑮長期借入金の状況(26年度決算の内訳) | | | (単位:千円) |
|----------------------|-----------------------------|-----------|------------------------------|
| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
| | 利率 | | |
| 政府貸付金 | 529,276 ----- 無利子 | 有料道路の建設資金 | 償還計画による (H31年度完済) |
| 地方公共団体金融機構 | 185,841 ----- 2.1~1.7 | 有料道路の建設資金 | 償還計画による (H31年度完済) |
| (株)東邦銀行 | 14,602 ----- 2.5~2.2 | 有料道路の建設資金 | 償還計画による (H27年度完済) |
| 福島県貸付金 | 1,626,785 ----- 無利子 | 収支差借入金 | 償還金が生じた 場合一部償還及 び無料開放時 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

| 区分 | | 22末 | 23末 | 24末 | 25末 | 26末 | 27(4/1) | 26/22 | 27/22 |
|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-------|-------|
| 役員 (監事含む) | 常勤役員 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 50% | 50% |
| | プロパー | | | | | | | - | - |
| | 民間 | | | | | | | - | - |
| | 県OB | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県現職派遣 | 1 | | | | | | - | - |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| | 非常勤役員 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 100% | 100% |
| | 民間 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県OB | | | | | | | - | - |
| | 県現職 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100% | 100% |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| 合計 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 80% | 80% | |
| 職員 | 常勤職員 | 16 | 11 | 11 | 11 | 4 | 4 | 25% | 25% |
| | プロパー | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 50% | 50% |
| | 民間 | | | | | | | - | - |
| | 県OB | | | | | | 1 | - | - |
| | 県現職派遣 | 12 | 9 | 9 | 9 | 2 | 1 | 17% | 8% |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| | 非常勤職員 | 10 | 10 | 9 | 8 | 4 | 2 | 40% | 20% |
| | 嘱託員 | 3 | 6 | 6 | 5 | 3 | 1 | 100% | 33% |
| | 臨時職員 | 6 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 17% | 17% |
| | 人材派遣 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | その他 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | - | - |
| | 合計 | 26 | 21 | 20 | 19 | 8 | 6 | 31% | 23% |

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成27年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成27年7月1日現在)

(単位:人)

| 区分 | | ～30歳 | 31～35 | 36～40 | 41～45 | 46～50 | 51～55 | 56～60 | 61～ |
|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 管理職員 | プロパー | | | | | | | 1 | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | | |
| | 県現職派遣 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 一般職員 | プロパー | | | | | | | 1 | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | 1 | |
| | 県現職派遣 | | | | 1 | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 総計 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |

付表6: 県の関与状況

| 区 分 | | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 27当初 | 26/22 | 27/22 |
|---------|-------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 財政的関与 | ①補助金等 | 872,095 | 1,028,241 | 981,044 | 962,759 | 469,110 | 491,146 | 54% | 56% |
| | 補助金 | | 309,012 | 250,000 | 105,141 | 0 | 0 | - | - |
| | 負担金 | 412,899 | 412,407 | 412,487 | 394,452 | 324,863 | 324,845 | 79% | 79% |
| | 交付金 | | | | | | | - | - |
| | 委託料 | 459,196 | 306,822 | 318,557 | 463,166 | 144,247 | 166,301 | 31% | 36% |
| | 指定管理料 | | | | | | | - | - |
| | ②貸付金 | 2,743,732 | 2,190,341 | 1,743,602 | 2,509,899 | 2,147,984 | 1,724,584 | 78% | 63% |
| | ③損失補償額(契約額) | | | | | | | - | - |
| | ④債務保証額(契約額) | 2,349,263 | 1,959,262 | 1,569,262 | 2,322,583 | 1,998,583 | 1,904,436 | 85% | 81% |
| | 人的関与 | ⑤役員就任(監事を除く) | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 67% |
| 常勤役員 | | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 50% | 50% |
| 県OB | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| 県現職派遣 | | 1 | | | | | | - | - |
| 上記以外の職員 | | | | | | | | - | - |
| 非常勤職員 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| 三役 | | | | | | | | - | - |
| 部局長 | | 1 | 1 | | | | | - | - |
| 県OB | | | | | | | | - | - |
| 上記以外の職員 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | - | - |
| ⑥監事就任 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| 三役 | | | | | | | | - | - |
| 部局長 | | | | | | | | - | - |
| 上記以外の職員 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| ⑦評議員就任 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 部局長 | | | | | | | | - | - |
| 上記以外の職員 | | | | | | | | - | - |
| ⑧職員派遣 | 12 | 9 | 9 | 9 | 2 | 1 | 17% | 8% | |
| 管理職員 | 3 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | - | - | |
| 一般職員 | 9 | 7 | 7 | 7 | 2 | 1 | 22% | 11% | |

※1 「財政的関与」については、26年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

| 区分 | 名 称 | 26決算額 |
|-------------------|--------------------------|-----------|
| | 補助等の目的 | (単位:千円) |
| 負担金 | 福島県負担金 | 660 |
| | 地方職員共済組合(団体共済負担金) | |
| | 福島県負担金 | 108,028 |
| | 高森熱海有料道路無料開放負担金 | |
| | 福島県負担金 | 180,077 |
| | 那須甲子有料道路無料開放負担金 | |
| | 福島県負担金 | 36,098 |
| プール制道路無料開放負担金 | | |
| | 負担金額合計 | 324,863 |
| 委託料 | あぶくま高原道路県管理委託料 | 144,247 |
| | あぶくま高原道路の維持管理委託料 | |
| | | 委託料額合計 |
| 貸付金 | 福島県貸付金 | 50,000 |
| | 有料道路事業の円滑化を図るための短期借入 | |
| | 福島県貸付金 | 99,401 |
| | 福島空港道路の収支差借入金 | |
| | 福島県貸付金 | 213,123 |
| | 高森熱海有料道路の無料開放に伴う貸付金 | |
| | 福島県貸付金 | 698,580 |
| | 那須甲子有料道路の無料開放に伴う貸付金 | |
| | 福島県貸付金 | 1,086,880 |
| プール制道路の無料開放に伴う貸付金 | | |
| | 貸付金額合計 | 2,147,984 |
| 債務保証額 | 借入資金の融資に関する債務保証 | 213,123 |
| | 高森熱海有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため | |
| | 借入資金の融資に関する債務保証 | 698,580 |
| | 那須甲子有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため | |
| | 借入資金の融資に関する債務保証 | 1,086,880 |
| | プール制道路の無料開放に伴う短期借入金のため | |
| | 債務保証額合計 | 1,998,583 |
| | | |

別紙2

役員の状況

平成27年6月末日現在)

| 区分 | 定数 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 職名 | 当初就任日 現任期満了日 |
|------|----|-------|----------|--------------------|---------------------|
| 理事長 | 1 | 原 利弘 | 常勤 | 元福島県土木部長 | H22.4.1 H30.3.31 |
| 副理事長 | | | | | |
| 専務理事 | | | | | |
| 常務理事 | | | | | |
| 理事 | 1 | 佐藤 岩男 | 非常勤 | 福島県土木部 次長(道路担当) | H27.4.1 H28.3.31 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 監事 | 1 | 伊藤吉治 | 非常勤 | 公認会計士 | H19.6.1 H31.5.31 |
| | 1 | 佐藤 孝男 | 非常勤 | 福島県土木部 政策監 | H27.6.1 H31.5.31 |

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。